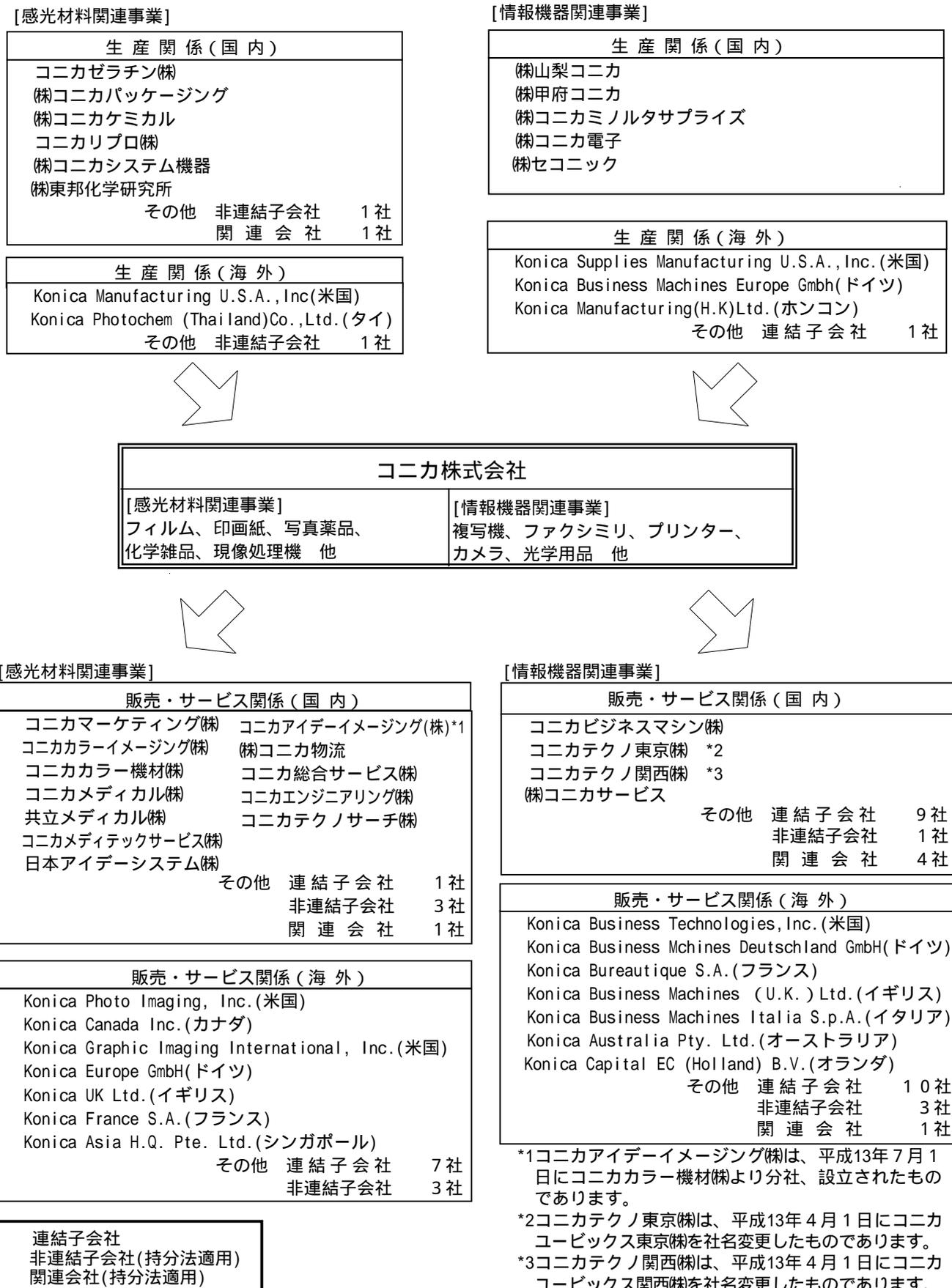


1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社70社ならびに非連結子会社14社、関連会社9社で構成されております。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針と中長期的な経営戦略

当社は、「感動創造」を経営の理念とし「イメージングソリューションカンパニー」という企業像を目指します。その実現のためには、「感動創造」意識をより一層高めて、お客様のニーズを先取りし感動して頂けるソリューションを提供していきたいと考えております。デジタル技術の急進、IT革命にともない、業種間の垣根がなくなるとともに、グローバルでの競争が激化しておりますが、これを機会ととらえ、21世紀の国際的優良企業を目指し、国際市場での企業価値を高め、株主満足、顧客満足、従業員満足を実現することを経営の目標としております。

2000年1月に事業ポートフォリオの観点で各カンパニーのミッションを明確にし、

- 1) デジタル化・ネットワーク化の更なる推進
- 2) 選択と集中・社内外の提携の積極的な推進

の実現を図るためにキーワードをSPEED、ALLIANCE、(提携) NETWORKとする中期経営計画「SANプラン2003」を策定しました。この計画を基本として今年度もローリングを行い現在「SANプラン2004」へとレベルアップしてこの中期経営計画の着実な実行に取り組んでおります。

(2) 会社の利益配分に関する方針

当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、今後も中期経営計画の推進により経営上の効率性、収益性の改善と財務体質の強化を図ってまいります。利益配分につきましては、将来の事業拡大と収益性の向上を図るために必要な内部留保資金を確保するとともに、安定的な配当を継続し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 会社の経営管理組織の整備など(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速な意思決定とスピーディーな行動で対応する為にカンパニー制を導入しております。更にコーポレートガバナンス強化の為に、執行役員制を導入し意思決定機能・監督機能と業務執行機能の分担を可能な限り明確にし、業務執行機能の強化を図っております。取締役会につきましても昨年改革を行い、取締役を11名から8名に削減し、更に十分な議論がなされ、的確な意思決定が出来るようにしました。取締役会により選任される執行役員は業務執行機能を強化するために、代表取締役から権限の委譲を受け、その監督の元で業務執行に専念いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

世界主要地域の景気の急速な後退が進む中で今年9月の米国に於ける同時多発テロ事件以降、世界経済の見通しは一層不透明なものとなりました。またデジタル技術の急進、IT革命等によって、業種を越えたグローバルでの競争が激化し、当社を取り巻く環境は急速に変化しておりますが、この様な困難な環境に対応するために「SANプラン2004」で策定した次の全社方針を着実に実行し計画の達成を目指します。

- 1) アナログからデジタル・ネットワークへの事業転換を強力に推進すると共に「選択と集中/社内外提携」にも積極的に取り組んでいく。
- 2) 全社リソースの再配分と重点投資を資金と共に、人材についても強力に実行する。
- 3) カンパニー制の実効を上げ、2003年4月の分社化・持株会社化に向けてカウントダウンにはいる。
- 4) CS(顧客満足)向上の視点に立った、「品質向上」を開発、生産、販売一体で推進する。
- 5) 地球環境への取り組みを「環境会計」の実践を通して徹底する。

グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカの存在を示し、感動を創造する企業を引き続き目指して参ります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

米国における景気減速の影響が欧州、アジアにもひろがり、世界的な景気後退が進み、先行きの不透明感が強まるなど一層厳しさを増しました。日本の景気も本格的な調整局面にはいり、個人消費の冷え込みも依然として続いております。当社の関連する市場では需要低迷と価格競争激化の影響が顕著となり、中でもIT関連部品の市況は急速に悪化しました。

当中間期の米ドル、及びユーロの平均換算レートは、それぞれ121.66円、107.69円と前年同期に比べ米ドル13.3%、ユーロは、5.6%の円安となりましたが、売上高では2,671億円(前年同期比1.5%減)と対前年同期39億円の減収となりました。

部門別に見ますと感光材料関連事業が1,489億円(前年同期比2.3%減)と対前年同期35億円の減収となり、情報機器関連事業は1,182億円(前年同期比0.3%減)と対前年同期3億円の減収となりました。

合理化によるコストダウンや販売費及び一般管理費の削減を推進しましたが、新規連結会社の増加及び、円安による為替換算上の費用増により営業利益は138億円と対前年同期45億円の減益(前年同期比24.8%減)、経常利益は、有利子負債圧縮にともなう支払利息等の営業外費用が減少し93億円と対前年同期7億円の減益(前年同期比7.8%減)となりました。

当中間期は、前期に発生しました退職給付会計にともなう特別損失が大幅に減少し中間純利益は35億円と対前年同期28億円の増益(前年同期比407.3%増)となりました。また、総資産は5,253億円と前期比71億円増加し、株主資本比率は31.2%となりました。

(2) 部門別状況

<感光材料関連事業>

(百万円)

	当中間期	前年同期	増減	前年同期比
外部売上高	148,935	152,510	3,575	97.7%
セグメント間 売上高	906	1,360	454	66.6%
売上高計	149,842	153,870	4,028	97.4%
営業利益	7,890	10,177	2,287	77.5%

(コンシューマーイメージングカンパニー)

カラーフィルムや、印画紙、ミニラボを扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、デジタルカメラの著しい伸長、インターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化してきました。当中間期には「コニカデジタルミニラボシステムQD-21 SUPER」、及び店頭での簡易デジタルサービスを可能とするソフトである「コニカデジタルプロシモ」を発売しました。更に将来市場の拡大が見込まれるフォトネットプリンティング事業への足がかりとして、コニカオンラインラボを開設しサービスを開始しました。同時に「コニカフォトエクスプレス店」、「コニカデジタルフォトエクスプレス店」の加盟店の拡大をはかり、お客様の多様なニーズにお応え出来る体制を整備しました。

フィルムや印画紙のビジネスでは、国内の総需要は前年を下回り、競争激化のなかで、市場価格の下落が一層進行しました。当社では量販店経由での販売を拡大し、フィルムの数量はほぼ前年と同じレベルを維持しましたが、売上高は減少しました。海外では、当社の主力市場であるアジアに引き続き経営資源を重点配分し、インド、中国、ベトナム、ロシアで、フィルムや印画紙の裁断、包装等の現地加工を推進すると共に、地域に密着したマーケティングを強化してきました。当期もアジアでは堅調に推移し、特にその中でも大型市場である中国、インドでの販売は順調でした。競争の激化による価格下落が各地で続き、全体では売上高が減少しました。

(メディカル&グラフィックカンパニー)

メディカルイメージング分野において、国内では大病院からクリニックに至るまでデジタル化の流れが急速に広がると共に競争も激化してきております。当社では、投資の重点をいち早くデジタル関連へとシフトしてまいりました。当中間期は、高画質、高速処理に加え、ハイブリッド処理可能な高精細デジタル画像撮影装置「コニカダイレクトディジタイザ REGIUS MODEL 350/550」を発売いたしました。

このようにデジタル化の流れに対応した商品、質の高いソリューションをご提供することで、売上高は増加しております。また、海外の売上高についても、同様に増加しております。

グラフィックイメージング分野において、国内では、景気の低迷やデジタル化の進行により、厳しい状況が続いておりますが、お客様の立場に立ったソリューション提供を実現すべく新たに販売会社「コニカグラフィックシステムズ株式会社」を設立し、積極的展開を図ってまいります。

（ＩＪＴ事業推進センター）

中期経営計画のなかで、インクジェット事業をコニカの戦略事業の一つとして位置付け、ネットワーク時代の高画質の画像出力手段として、その技術を確立して大型の新規事業となるよう育成中です。高速・高画質のヘッドとインク、そして既に市場で好評を得ておりますインクジェット用光沢紙の三位一体の開発を行っております。インクジェット用ペーパーの販売は順調に伸びており、ヘッドとインクのいわゆるコンポーネントビジネスの拡大を目指しております。

（電子材料事業部）

電子材料事業もコニカの戦略事業の一つで液晶偏光板用ＴＡＣ（トリアセチルセルロース）フィルム等が主な製品です。当中間期は、携帯電話あるいはＰＣの低迷により液晶市場は、数量、売上高ともに大幅にダウンする厳しい市況でした。当社も新製品の投入により市場の拡大に努めましたが、数量、売上高とも前年同期を下回りました。しかしながら、中期的には大きく成長が見込める市場であり、当社が優位性をもつ、薄膜、塗布等のコア技術を活かした高付加価値な機能性素材の開発を進めてまいります。

< 情報機器関連事業 >

（百万円）

	当中間期	前年同期	増減	前年同期比
外部売上高	118,215	118,576	361	99.7%
セグメント間 売上高	548	596	48	91.9%
売上高計	118,764	119,173	409	99.7%
営業利益	10,281	13,087	2,806	78.6%

（オフィスドキュメントカンパニー）

オフィスドキュメントカンパニーでは、デジタル複合機とその消耗品が主な製品ですが、これら複合機はネットワークを通じた強力な情報の入出力機能を有しております。文書管理ソフトなど多数のアプリケーションソフトを伴った総合システムとして、お客様のニーズに合わせたソリューションビジネスを開発、生産、販売一体となり強化しております。

数量は前年同期を下回りましたが、中高速機セグメントの強化という基本方針に従い、このセグメントでは、順調に数量を伸ばし全体の売上高も増加しました。当中間期には新製品として独自開発の重合合法トナーを搭載し、世界最高レベルの画質を実現した「Konica Sities 7 1 6 5」（毎分65枚機）を投入しました。高速機でありながら、大幅なコストダウンを達成すると同時に、新しい設計システムの導入によりネットワークへの対応を可能とするコントローラーと本体との同時発売を実現しました。デジタル比率は売上高で8割を超えました。

（オプトテクノロジーカンパニー）

オプトテクノロジーカンパニーは当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業で、光ディスク用非球面プラスチックレンズや、VTR・デジタルカメラ用のレンズユニット、MOドライブなどを手がけております。

当中間期はDVD用の光ピックアップレンズは比較的堅調でしたが、PC及びその周辺機器用の分野では昨年暮れから今日に至るまで調整局面が続いており、数量、売上高共に対前年同期では減少しました。

（ＣＤＩ事業部）

フィルムカメラの市場は昨年に続き連続してマイナス成長となり、特にAPSカメラの減少が顕著となりました。当社においても、「コニカ Revio II」、「コニカ Lexio70」が平成13年度のグッドデザイン賞を受賞し市場での好評を得ましたが、数量、売上高ともに、対前年同期では減少いたしました。デジタルカメラにつきましては、従来のOEM販売に加え当中間期よりコニカブランドの品揃えも充実させました。数量は若干増加しましたが、商品構成の変化と価格ダウンの影響で、売上高は減少しました。

(3) 通期の見通し

通期の見通しとしましては、世界的な景気減速に加え米国に於ける同時多発テロ以降、世界経済の見通しは一層不透明なものとなりました。

この様な状況の中、前述の「会社の対処すべき課題」に記載の通りグループ全体で種々の経営施策を重点的に実行し、下記の売上高、利益を達成する所存でございます。

(連結)

連結利益(億円)

	01年度		00年度		増減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	2,671	5,400	2,710	5,437	39	37
営業利益	138	280	184	305	46	25
経常利益	93	200	101	201	8	1
当期純利益	35	90	6	64	29	26

連結セグメント別売上高(億円)

	01年度		00年度		増減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
感光材料	1,489	3,000	1,525	3,052	36	52
情報機器	1,182	2,400	1,185	2,385	3	15
合計	2,671	5,400	2,710	5,437	39	37

(単独)

単独利益(億円)

	01年度		00年度		増減	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高	1,682	3,400	1,716	3,452	34	52
営業利益	96	160	92	178	4	18
経常利益	86	140	73	171	13	31
当期純利益	43	70	7	36	36	34

なお、上記業績見通しは次の為替レートを前提にしております。

US \$	120 円
EURO	107 円

*上記の業績見通しは、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは、異なる結果となりうることを、ご承知置き下さい。

(4) 配当金について

中間期の配当金につきましては、当社の方針である安定的な配当を継続するため、1株当たり5円とさせて頂きたく存じます。また、期末の利益配当金につきましても中間配当と同様に1株当たり5円(年間配当金10円)を予定しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 13. 4. 1 至 13. 9. 30		前 年 中 間 期 自 12. 4. 1 至 12. 9. 30		前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3. 31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	267,151	100.0	271,086	100.0	543,719	100.0
売 上 原 価	151,821	56.8	156,014	57.6	319,163	58.7
売 上 総 利 益	115,329	43.2	115,072	42.4	224,555	41.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	101,462	38.0	96,623	35.6	194,012	35.7
営 業 利 益	13,867	5.2	18,448	6.8	30,543	5.6
営 業 外 収 益	(3,661)	1.4	(3,735)	1.4	(9,180)	1.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	443		513		1,198	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	3,217		3,221		7,982	
営 業 外 費 用	(8,153)	3.1	(12,017)	4.4	(19,561)	3.6
支 払 利 息	3,762		4,935		9,267	
持 分 法 投 資 損 失	357		287		248	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,034		6,795		10,044	
経 常 利 益	9,375	3.5	10,165	3.8	20,162	3.7
特 別 利 益	(1,985)	0.7	(17,341)	6.4	(18,138)	3.3
固 定 資 産 売 却 益	1,934		8,466		8,587	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50		2		677	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		8,873		8,873	
特 別 損 失	(3,970)	1.5	(25,420)	9.4	(27,241)	5.0
固 定 資 産 廃 棄 及 び 売 却 損	2,230		1,110		1,981	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	861		2,713		2,603	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	879		21,312		22,096	
関 係 会 社 整 理 損	-		283		360	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		200	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,389	2.8	2,087	0.8	11,059	2.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,634		2,886		4,593	
法 人 税 等 調 整 額	3,833		1,501		0	
少 数 株 主 利 益	42		2		8	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,546	1.3	699	0.3	6,457	1.2
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	(48,813)		(45,932)		(45,932)	
連 結 剰 余 金 増 加 額	(-)		(-)		(-)	
連 結 剰 余 金 減 少 額	(1,833)		(1,788)		(3,576)	
配 当 金	1,788		1,788		3,576	
役 員 賞 与	45		-		-	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	50,527		44,843		48,813	

(2)比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 (13 . 9 . 30)		前 年 中 間 期 (12 . 9 . 30)		前 期 (13 . 3 . 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流 動 資 産	(316,868)	(60.3)	(334,407)	(62.8)	(317,890)	(61.3)
現 金 及 び 預 金	50,940		62,538		55,492	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	134,056		139,153		140,329	
有 価 証 券	1,081		221		1,081	
た な 卸 資 産	108,244		108,776		102,260	
繰 延 税 金 資 産	12,112		11,395		10,680	
未 収 入 金	11,552		8,853		9,123	
そ の 他 の 流 動 資 産	8,012		11,373		7,980	
貸 倒 引 当 金	9,132		7,905		9,058	
固 定 資 産	(208,467)	(39.7)	(198,021)	(37.2)	(200,291)	(38.7)
有 形 固 定 資 産	(145,509)	27.7	(138,835)	26.1	(141,870)	27.4
建 物 及 び 構 築 物	49,843		50,324		49,868	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	41,839		40,535		41,695	
土 地	18,777		19,277		18,585	
営 業 用 賃 貸 資 産	16,698		17,132		16,559	
そ の 他 の 固 定 資 産	18,351		11,565		15,161	
無 形 固 定 資 産	(10,540)	2.0	(8,269)	1.5	(8,881)	1.7
投 資 そ の 他 の 資 産	(52,417)	10.0	(50,916)	9.6	(49,539)	9.6
投 資 有 価 証 券	14,610		18,201		17,200	
長 期 貸 付 金	2,418		5,002		4,352	
長 期 前 払 費 用	5,731		6,443		5,934	
繰 延 税 金 資 産	18,938		14,440		15,493	
そ の 他 の 投 資	16,647		11,816		11,974	
貸 倒 引 当 金	5,930		4,987		5,417	
資 産 の 部 合 計	525,336	100.0	532,428	100.0	518,181	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 (13 . 9 . 30)		前 年 中 間 期 (12 . 9 . 30)		前 期 (13 . 3 . 31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	(270,173)	(51.4)	(273,105)	(51.3)	(262,273)	(50.6)
支払手形及び買掛金	80,307		89,318		79,566	
短期借入金	106,349		108,801		78,656	
長期借入金(一年以内返済)	7,719		15,436		31,155	
社 債(一年以内償還)	15,000		5,000		15,000	
未 払 費 用	35,913		33,519		34,771	
未 払 法 人 税 等	7,913		2,999		3,194	
製 品 保 証 等 引 当 金	1,387		1,585		1,549	
そ の 他 の 流 動 負 債	15,582		16,443		18,379	
固 定 負 債	(90,758)	(17.3)	(104,750)	(19.7)	(94,961)	(18.3)
社 債	40,750		55,750		45,750	
長 期 借 入 金	10,300		12,278		11,349	
退 職 給 付 引 当 金	33,434		30,510		31,144	
そ の 他 の 固 定 負 債	6,274		6,212		6,718	
負 債 の 部 合 計	360,932	(68.7)	377,856	(71.0)	357,234	(68.9)
少 数 株 主 持 分	715	(0.1)	39	(0.0)	687	(0.1)
資 本 金	37,519	7.1	37,519	7.0	37,519	7.2
資 本 準 備 金	79,342	15.1	79,342	14.9	79,342	15.3
連 結 剰 余 金	50,527	9.6	44,843	8.4	48,813	9.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	381	0.1	1,891	0.4	1,064	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,081	0.8	9,062	1.7	6,478	1.3
自 己 株 式	1	0.0	3	0.0	2	0.0
資 本 の 部 合 計	163,687	(31.2)	154,532	(29.0)	160,259	(30.9)
負債・少数株主持分及び資本合計	525,336	100.0	532,428	100.0	518,181	100.0

	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額	285,467百万円	270,434百万円	277,951百万円
2 . 受取手形割引高	60百万円	71百万円	63百万円
3 . 自己株式数	1,779株	3,725株	2,593株

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当 中 間 期 自13.4.1 至13.9.30	前 年 中 間 期 自12.4.1 至12.9.30	前 期 自12.4.1 至13.3.31
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,389	2,087	11,059
減価償却費	13,273	12,591	25,940
貸倒引当金増加額	29	2,644	3,722
受取利息及び受取配当金	443	513	1,198
支払利息	3,762	4,935	9,267
有形固定資産除・売却損(益)	295	7,356	6,606
投資有価証券評価損	861	2,713	2,603
退職給付会計基準変更時差異	879	12,439	13,223
売上債権の減少額(増加)	8,730	12	3,067
たな卸資産の減少額(増加)	2,920	4,746	5,151
仕入債務の増加額(減少)	1,160	4,043	7,560
未払消費税等の増加額(減少)	599	194	740
その他の	6,431	2,996	5,743
小計	24,864	31,628	63,673
利息及び配当金受取額	390	571	973
利息支払額	3,503	4,891	9,244
法人税等支払額	2,976	2,967	4,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,775	24,340	50,923
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	-	120
有形固定資産の取得による支出	17,100	14,908	23,050
有形固定資産の売却による収入	2,221	10,873	12,112
投資有価証券の取得による支出	56	457	573
投資有価証券の売却による収入	37	5,283	6,768
その他の	1,304	770	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,203	20	8,119
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	1,628	14,290	23,200
長期借入による収入	2,282	3,141	25,681
長期借入の返済による支出	5,309	32,612	41,551
社債の償還による支出	5,000	-	-
自己株式の増減	0	-	1
配当金の支払額	1,788	1,788	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,186	16,968	42,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	205	966
現金及び現金同等物の増加額	5,153	7,187	1,121
現金及び現金同等物の期首残高	56,573	55,022	55,022
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	602	429	429
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,021	62,639	56,573

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社... 70社

主要会社名：コニカビジネスマシン（株）、コニカマーケティング（株）、コニカメディカル（株）
（株）コニカケミカル、共立メディカル（株）、コニカカラーイメージング（株）、
コニカカラー機材（株）（株）コニカパッケージング、
Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、
Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines Europe GmbH、
Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Technologies, Inc.、
Konica Business Machines (U.K.) Ltd.、Konica Europe GmbH、Konica Bureautique S.A.、
Konica Graphic Imaging International, Inc.

非連結子会社数... 14社

なお、非連結子会社の14社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社... 14社

主要会社名：Konica Photochem(Thailand)Co., Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.

持分法適用関連会社... 3社

主要会社名：（株）セコニック

なお、持分法を適用していない関連会社6社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を越える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

親会社の外貨建資産及び負債のうち、外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び原材料の価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

リース取引関係

(単位：百万円)

当 中 間 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前 年 中 間 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																								
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,366</td> <td>4,534</td> <td>6,831</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,661</td> <td>3,193</td> <td>3,468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>395</td> <td>255</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,435</td> <td>7,991</td> <td>10,444</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	建物及び構築物	11	7	3	機械装置及び運搬具	11,366	4,534	6,831	工具・器具・備品	6,661	3,193	3,468	無形固定資産	395	255	140	合計	18,435	7,991	10,444	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>中間期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,504</td> <td>4,002</td> <td>8,502</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>5,251</td> <td>2,451</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>614</td> <td>380</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,383</td> <td>6,837</td> <td>11,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円	建物及び構築物	11	3	7	機械装置及び運搬具	12,504	4,002	8,502	工具・器具・備品	5,251	2,451	2,800	無形固定資産	614	380	233	合計	18,383	6,837	11,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122</td> <td>62</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,505</td> <td>4,154</td> <td>7,350</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>6,001</td> <td>2,838</td> <td>3,162</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>561</td> <td>414</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,191</td> <td>7,471</td> <td>10,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	建物及び構築物	122	62	59	機械装置及び運搬具	11,505	4,154	7,350	工具・器具・備品	6,001	2,838	3,162	無形固定資産	561	414	147	合計	18,191	7,471	10,720
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																							
建物及び構築物	11	7	3																																																																							
機械装置及び運搬具	11,366	4,534	6,831																																																																							
工具・器具・備品	6,661	3,193	3,468																																																																							
無形固定資産	395	255	140																																																																							
合計	18,435	7,991	10,444																																																																							
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	中間期末残高相当額 百万円																																																																							
建物及び構築物	11	3	7																																																																							
機械装置及び運搬具	12,504	4,002	8,502																																																																							
工具・器具・備品	5,251	2,451	2,800																																																																							
無形固定資産	614	380	233																																																																							
合計	18,383	6,837	11,545																																																																							
	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																							
建物及び構築物	122	62	59																																																																							
機械装置及び運搬具	11,505	4,154	7,350																																																																							
工具・器具・備品	6,001	2,838	3,162																																																																							
無形固定資産	561	414	147																																																																							
合計	18,191	7,471	10,720																																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,222百万円 1年超 7,222百万円 合計 10,444百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,086百万円 1年超 8,458百万円 合計 11,545百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,122百万円 1年超 7,598百万円 合計 10,720百万円																																																																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,663百万円 減価償却費相当額 1,663百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,809百万円 減価償却費相当額 1,809百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,274百万円 減価償却費相当額 3,274百万円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 4,113百万円 1年超 14,153百万円 合計 18,267百万円	5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 4,952百万円 1年超 15,100百万円 合計 20,052百万円	5 オペレーティング・リース取引未経過リース料 1年内 4,805百万円 1年超 12,133百万円 合計 16,939百万円																																																																								

リース取引関係

(単位：百万円)

当 中 間 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日				前 年 中 間 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日				前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
賃貸資産	749	334	414	賃貸資産	1,877	1,139	737	賃貸資産	972	896	76
合計	749	334	414	合計	1,877	1,139	737	合計	972	896	76
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 477百万円 1年超 - 百万円 合計 477百万円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 776百万円 1年超 71百万円 合計 848百万円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 87百万円 1年超 - 百万円 合計 87百万円			
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同 左				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			
3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 374百万円 減価償却費 325百万円				3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 719百万円 減価償却費 625百万円				3 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 1,030百万円 減価償却費 896百万円			

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	148,935	118,215	267,151		267,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	906	548	1,455	(1,455)	
計	149,842	118,764	268,607	(1,455)	267,151
営 業 費 用	141,952	108,482	250,434	2,849	253,284
営 業 利 益	7,890	10,281	18,172	(4,304)	13,867

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性に基づき、感光材料関連事業及び、情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,295百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,510	118,576	271,086		271,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,360	596	1,957	(1,957)	
計	153,870	119,173	273,043	(1,957)	271,086
営 業 費 用	143,693	106,085	249,779	2,859	252,638
営 業 利 益	10,177	13,087	23,264	(4,816)	18,448

前 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	感光材料 関連事業	情報機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	305,200	238,518	543,719		543,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,666	865	2,531	(2,531)	
計	306,866	239,384	546,251	(2,531)	543,719
営 業 費 用	287,843	219,209	507,053	6,122	513,175
営 業 利 益	19,022	20,174	39,197	(8,654)	30,543

(2)所在地別セグメント情報

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	156,007	64,512	35,418	11,212	267,151		267,151
(2) セグメント間の内部売上高	57,919	3,275	288	14,346	75,830	(75,830)	
計	213,927	67,787	35,707	25,559	342,981	(75,830)	267,151
営業費用	196,938	66,894	35,269	24,801	323,904	(70,619)	253,284
営業利益	16,988	893	437	757	19,077	(5,210)	13,867

（注）1．国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）北米……米国、カナダ

（2）欧州……ドイツ、フランス、イギリス

（3）アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 4,295 百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	166,443	60,377	33,981	10,284	271,086		271,086
(2) セグメント間の内部売上高	51,485	3,573	378	13,173	68,611	(68,611)	
計	217,929	63,950	34,359	23,458	339,697	(68,611)	271,086
営業費用	198,581	61,069	34,901	22,606	317,159	(64,521)	252,638
営業利益	19,347	2,880	(541)	851	22,538	(4,089)	18,448

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	336,294	120,016	66,549	20,858	543,719		543,719
(2) セグメント間の内部売上高	100,679	7,725	642	25,464	134,511	(134,511)	
計	436,974	127,741	67,191	46,323	678,230	(134,511)	543,719
営業費用	400,687	125,587	68,062	45,581	639,919	(126,743)	513,175
営業利益	36,286	2,154	(871)	741	38,311	(7,767)	30,543

(3)海外売上高

当中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高	69,441	38,899	43,940	152,280
・連結売上高	-	-	-	267,151
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0%	14.6%	16.4%	57.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他オーストラリア、中国、シンガポール

前年中間期（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高	68,977	37,629	39,185	145,792
・連結売上高	-	-	-	271,086
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4%	13.9%	14.5%	53.8%

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	北米	欧州	アジア他	計
・海外売上高	140,078	72,968	81,199	294,246
・連結売上高	-	-	-	543,719
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8%	13.4%	14.9%	54.1%

6. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期		前年中間期		前期	
	自 至	平成13年4月1日 平成13年9月30日	自 至	平成12年4月1日 平成12年9月30日	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日
感光材料関連事業		105,294		103,808		205,938
情報機器関連事業		69,482		74,794		148,356
合計		174,776		178,602		354,294

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

7. 有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前年中間期			前期		
	平成13年9月30日現在			平成12年9月30日現在			平成13年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	10,714	10,465	248	12,543	13,489	946	10,498	12,284	1,786
(2)そ の 他	-	-	-	261	237	23	120	85	34
合 計	10,714	10,465	248	12,804	13,727	922	10,619	12,370	1,751

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前期
	平成13年9月30日現在	平成12年9月30日現在	平成13年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他の有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	592	533	733
非上場外国債券等	918	1,158	817
マネー・マネジメント・ファンド	1,081	80	1,081

8. デリバティブ取引関係

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日)			前 年 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日)			前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建	12,779	12,688	90	10,569	10,654	84	28,872	30,410	1,537
	買建	338	411	73	4,651	4,831	179	284	375	91
	通貨オプション取引									
	売建	15	8	6	-	-	-	8	7	0
	買建	15	16	1	-	-	-	8	8	0
	合 計	13,148	13,125	172	15,221	15,485	94	29,172	30,801	1,444

(注) 当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日) 前 年 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日) 前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)

1. 時価の算定方法
為替予約取引については、中間連結決算日における先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

1. 時価の算定方法
同左

2. 同左

1. 時価の算定方法
為替予約取引については、連結決算日における先物為替相場によっております。

2. 同左